

令和2年度事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 三島学園

目 次

I. 学校法人の概要

1. 設置する学校等とその所在地
 2. 法人の事業目的と建学の精神
 3. 学校法人三島学園の沿革
 4. 組織
 5. 設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況
 6. 役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況
 7. 教職員の概要
 8. 管理運営の概要
 9. 危機管理対策
- 図1-1 虹の丘キャンパス及び向山キャンパスへのアクセスマップ
図1-2 学校法人の組織機構図

II. 設置している大学、短大及び高校等に関する基本情報

1. 学園全体に関する基本情報
2. 東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報
3. 東北生活文化大学高等学校に関する基本情報
4. ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

III. 令和2年度の事業の概要

1. 学園全体に関わる事業
2. 東北生活文化大学・同短期大学部の事業
3. 東北生活文化大学高等学校の事業
4. ますみ幼稚園・ますみ保育園の事業
5. 子育て・家庭支援センターの事業

IV. 財務の概要

- ・令和2(2020)年度決算
- ・令和2(2020)年度計算書類

学校法人三島学園 令和2年度事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 三島学園

この報告書は、学校法人三島学園の令和2年度の事業の概況をとり纏めたものである。

この報告書の構成は、次のⅠ～Ⅳ章からなっている。

- Ⅰ. 学校法人の概要
- Ⅱ. 設置している大学、短大、高校及び幼稚園、保育園に関する基本情報
- Ⅲ. 令和2年度の事業の概要
- Ⅳ. 財務の概要

Ⅰ. 学校法人の概要

1. 設置する学校等とその所在地

学校法人三島学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁している。

令和2年5月1日現在の理事長名、設置学校の所在地等は下記のとおりである。なお、図1-1に所在地を示すマップを掲げた。

理事長 大庭 清

東北生活文化大学	学長：佐藤一郎	仙台市泉区虹の丘一丁目18番地の2
東北生活文化大学短期大学部		
東北生活文化大学高等学校		
ますみ幼稚園	園長：小熊信治	仙台市太白区向山四丁目26番34号
ますみ保育園	園長：稲邊眞由美	

2. 法人の事業目的と建学の精神

学校法人三島学園の寄附行為第3条には、学園の目的として、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、時世の求める理想的な教育を施し、設立者である三島駒治及び三島よしの教育精神を体し、わが国教育の振興改善と人材育成に寄与することを目的とする。」と謳われている。この文にある設立者三島駒治及び三島よし先生の教育精神は、とりもなおさず建学の精神であり、それは一つには明治時代において東北地方における教育の実態が本邦他の地域に後れを取っていたことに危惧の念を抱き、二つには青年女子教育の重要性を強く認識したことであった。その認識の上に立って奉仕的事业として東北法律学校と東北女子職業学校が創設された。すなわち高い志を持った明治の東北人による「教育の重要性の認識」が建学の精神そのものであった。

東北女子職業学校創設の当初、教育勅語に則った校訓を制定して教学に当たったが、第二次大戦後、財団法人から学校法人に改組した際に初代理事長となった佐藤 兎（さとうなおし）先生が、大正3年に制定された校歌（四竈仁邇先生作詞・選曲）の歌詞から、“励み、謹み、慈み”の3語を建学者の教えとした新たな解釈を加え、これが校訓として現在に至っており、虹の丘キャンパスの正門付近にはこの校訓を刻した石碑が建立され、平成2年に制定された現在の校歌にもこの校訓が取り入れられている。

また、設立者を偲び、建学の精神に思いを馳せる試みとして、毎年夏に、三島駒治先生の出生地岩手県奥州市江刺区米里人首に教職員による墓参を実施しているほか、両先生の菩提寺

である仙台市北山の輪王寺に役員による墓参が行われている。

3. 学校法人三島学園の沿革

三島学園の沿革を表1-1に示した。

表1-1 三島学園の沿革

明治33(1900).10.6	三島駒治先生，東北法律学校設置認可を受け，10月28日，仙台市東三番丁に開校「夜間，修業年限：本科（三ヵ年）別科（一ヵ年）」
明治36(1903).10.10	東北女子職業学校（本科・別科・高等研究科）設置認可。10月27日教育勅語を奉戴し，この日を創立記念日とする。
大正2(1913).9	仙台市清水小路三番地に新校舎が落成し，東三番丁より移転
大正11(1922).3.31	東北帝国大学に法文学部が設置され，使命が達成されたとして東北法律学校を廃止
大正13(1924).3.10	東北女子職業学校の高等研究科を廃止し，専攻科及び師範科を設置
大正13(1924).5.13	実業学校令職業学校規程による学校として設置認可
大正15(1926).3.9	東北女子職業学校に高等師範科（修業年限三ヵ年）の設置認可
昭和 3(1928).3.8	東北女子職業学校に高等師範科・研究科設置認可
昭和15(1940).3.25	財団法人三島学園設立認可（理事長，三島駒治）
昭和19(1944).4.15	東北女子職業学校を東北女子実業学校（中等学校令・実業学校規）と改称，本科以外の各科を廃止，新たに専攻科第一部（旧高等師範科），専攻科第二部（旧専攻科）設置認可
昭和22(1947).3.31	三島学園女子専門学校の設置認可，学制改革により東北女子実業学校に三島学園女子中学校を併設
昭和23(1948).3.31	学制改革により三島学園女子高等学校の設置認可，東北女子実業学校廃止
昭和24(1949).4.1	女子高等学校に美容科（別科，修業年限一ヵ年）を設置
昭和26(1951).2.22	財団法人三島学園を学校法人三島学園に改組（理事長，佐藤 允）
昭和26(1951).2.27	三島学園女子短期大学の設置認可。6月3日，開学式挙行
昭和26(1951).3.31	三島学園女子専門学校廃止
昭和27(1952).3.27	三島学園女子高等学校専攻科を，三島学園女子短期大学別科として設置認可
昭和27(1953).4.1	三島学園女子高等学校二部に（夜間四年制）を設置
昭和28(1953).10.27	三島学園創立50周年記念式典挙行（創立を明治36年，西暦1903年とする）
昭和29(1954).4.1	三島学園女子短期大学第二部（夜間二年制）及び同別科被服専修第二部（夜間一年制）を設置
昭和30(1955).3.31	三島学園女子短期大学家政専攻科（一年制）を設置
昭和30(1955).4.30	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園設置認可。同年5月28日，開園式挙行
昭和33(1958).1.10	三島学園女子大学家政学部家政学科の設置認可，同年，6月3日開学式挙行
昭和33(1958).3.31	三島学園女子短期大学別科被服専修第一部を廃止
昭和37(1962).4.1	三島学園女子短期大学に体育科を開設
昭和40(1965).4.1	三島学園女子大学家政学部に生活理学科，生活美術学科を増設
昭和43(1968).4.1	三島学園女子高等学校に商業科を開設
昭和44(1969).3.3	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園設置認可。同年4月1日開園
昭和45(1970).3.31	三島学園女子中学校廃止
昭和47(1972).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の学生募集を停止
昭和49(1974).4.1	三島学園女子短期大学体育科廃止届出，受理

昭和49(1974).12.2	大学・短大・高校，仙台市清水小路三番地より泉市上谷刈字東伐生十四番地（現校地）に全面移転完了
昭和51(1976).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の廃止届出，受理
昭和55(1980).4.1	学園の所在地の表示，泉市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
昭和56(1981).4.1	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園の名称を同短期大学附属虹の丘ますみ幼稚園と改称認可
昭和57(1982).9.30	三島学園女子短期大学家政科二部の廃止認可
昭和58(1983).10.27	三島学園創立80周年記念式典挙行
昭和62(1987).4.1	三島学園女子大学を東北生活文化大学に改称し，男女共学制を導入
昭和62(1987).4.1	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園・同虹の丘ますみ幼稚園の名称を，それぞれ「ますみ幼稚園」・「虹の丘ますみ幼稚園」に改称
昭和63(1988).4.1	仙台・泉両市の合併により，所在地の表示，仙台市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成元(1989).4.1	仙台市の政令指定都市移行に伴い，所在地の表示が仙台市泉区虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成2(1990).10.6	三島学園創立90周年記念式典挙行（創立を明治33年，西暦1900年とする）
平成4(1992).9.22	女子高等学校美容科（別科）の平成5年度生徒募集停止届出
平成5(1993).3.31	女子高等学校美容科（別科）の廃止
平成7(1995).9.23	虹の丘ますみ幼稚園の園児募集停止
平成9(1997).4.1	虹の丘ますみ幼稚園の休園
平成10(1998).3.31	虹の丘ますみ幼稚園の廃止
平成12(2000).9.30	創立百周年記棟の竣工
平成12(2000).10.27	創立百周年記念式典挙行
平成13(2001).1.17	「一世紀にわたり生活に密着した教育と人材の育成に寄与」により河北文化賞受賞
平成13(2001).2.27	三島学園女子高等学校が文部科学省および総務省から「次世代ITを活用した未来型教育研究開発事業」の指定校に登録
平成13(2001).4.1	三島学園女子短期大学の家政学科を生活文化学科に変更
平成13(2001).4.1	仙台圏大学圏の単位互換制度が発足
平成13(2001).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「美術コース」を設置
平成13(2001)11.15	虹の丘ますみ幼稚園廃止に係る寄附行為変更
平成14(2002).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「保育コース」を設置
平成15(2003).4.1	三島学園女子高等学校を東北生活文化大学高等学校に改称し，男女共学制を導入。商業科を「情報ビジネスコース」と「経営デザインコース」の2コースに編成
平成15(2003).4.1	大学家政学部家政学科に「家政学専攻」と「健康栄養学専攻」を設置。栄養士ならびに管理栄養士の養成施設として認可
平成16(2004).4.1	三島学園女子短期大学を東北生活文化大学短期大学部と改称し，男女共学制を導入
平成16(2004).4.1	ますみ保育園をますみ幼稚園に併設，開園
平成17(2005).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科に「生活学専攻」と「子ども生活専攻」を設置。厚生労働省から保育士養成施設として認可
平成18(2006).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科子ども生活専攻が幼稚園二種免許の課程として認可
平成18(2006).4.1	学園に子育て・家庭支援センターを開設

平成19(2007).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科「家政学専攻」を「服飾文化専攻」に改称
平成19(2007).10.2	東北生活文化大学高等学校耐震工事完了（H19.7.20～H19.10.1）
平成20(2008).3.19	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成20(2008).8.2	東北生活文化大学50周年記念式典，祝賀会を挙行
平成22(2010).3.17	三島学園産学連携協議会発足
平成22(2010).3.18	短期大学部が「短期大学基準協会が定める第三者評価基準を満たしている。」と認定
平成22(2010).12.8	創立百十周年を祝う会を挙行
平成23(2011).3.11	東日本大震災被災
平成23(2011).4.1	大学家政学部生活美術学科に4コース（アートな職人コース，アートインストラクターコース，アーティストコース，デザイナーコース）を設置 短期大学部生活学専攻にフードエンターテインメントコース設置
平成24(2012).1.14	短期大学部創立60周年記念式典並びに記念講演会を挙行
平成24(2012).11.30	短期大学部新体育館竣工
平成25(2013).4.1	短期大学部に栄養士養成課程の食物栄養学専攻設置
平成25(2013).4.1	東北生活文化大学高等学校に美術・デザイン科設置
平成25(2013).4.1	東北生活文化大学高等学校商業科の「経営デザインコース」を「進学ライセンスコース」にコース名を変更
平成25(2013).4.1	ますみ幼稚園，ますみ保育園の名称を東北生活文化大学短期大学部附属とする改正
平成26(2014).3.11	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成27(2015).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科服飾文化専攻の入学定員を30人から28人に変更し，健康栄養学専攻3年次編入学定員2人を設定
平成28(2016).3.10	東北生活文化大学短期大学部が「短期大学基準協会より第三者評価の結果適格」と認定
平成29(2017).3.21	短期大学部陶芸工房を解体し，大学生生活美術学科造形演習工房を竣工
平成29(2017).4.1	東北生活文化大学高等学校普通科に「総合教養コース」と「生活文化コース」を統合した「未来創造コース」及び「特別進学コース」を設置
平成30(2018).3.9	東北生活文化大学6号館竣工
平成30(2018).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科服飾文化専攻に「服飾ビジネスコース」及び「服飾生活コース」を設置
平成31(2019).4.1	東北生活文化大学に美術学部美術表現学科を設置
令和3(2019).3.31	東北生活文化大学高等学校普通科の「特別進学コース」を廃止

4. 組織

図1-2に学校法人三島学園の「組織機構図」を示した。

5. 設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況

第2章の表2-2に示す令和2年5月1日現在の「学校等の収容定員及び在籍数」を参照

6. 役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況

(1) 役員・評議員の概要

寄附行為の定める役員・評議員の定員は，理事：7人以上11人以内。監事：2人以上3人以内。評議員：16人以上25人以内である。令和2年5月1日時点の役員・評議員は表1-2，表1-3に示すとおり，理事9人，評議員19人の構成となっている。

表 1 - 2 役員

区分	氏名	寄附行為選任条項	選任条文
理事長	大庭 清	5-2	理事の互選
理事	佐藤 一郎	6-1-1 大学・短大学長	学長，校長，園長の互選（1～2名理事会選任）
〃	佐藤 富夫	6-1-1 高校長	
〃	北折 整	6-1-2 大学・家政学部長	評議員の互選（2名評議員会選任）
〃	近江 恵美子	6-1-2 同窓会会長	
〃	浅尾 豊信	6-1-3 元理事長，学長	学識経験者（3～8名評議員の意見を聴いて理事会で選任）
〃	大庭 清	6-1-3 理事長，事務局長	
〃	菅 福彦	6-1-3 前事務局長	
〃	西野 徳三	6-1-3 前大学特任教授	
〃	有川 幾夫	6-1-3 前宮城県美術館館長	
監事	小坂 信雄	第7条	理事会で選出し，評議員の同意を得て理事長が選任
〃	三島 卓郎	第7条	

表 1 - 3 評議員

氏名	選任条項	選任条文
佐藤 一郎	第23-1-1 学長	学長，校長（1～3名理事会選任）
佐藤 富夫	第23-1-1 高校長	
北折 整	第23-1-2 大学副学長	教職員から選任 （4～5名理事会選任）
鈴木 裕行	第23-1-2 大学家政学部長	
水沼 武晴	第23-1-2 高校教頭	
松尾 広	第23-1-2 短大学科長	
油井 康浩	第23-1-2 高校教頭	
笠松 祐子	第23-1-3 同窓会	同窓会員から選任 （4～7名理事会選任）
近江 恵美子	第23-1-3 〃	
鈴木 則子	第23-1-3 〃	
須藤 佑子	第23-1-3 〃	
大庭 清	第23-1-4 理事	理事から選任 （3～4名理事会選任）
菅 福彦	第23-1-4 〃	
西野 徳三	第23-1-4 〃	
有川 幾夫	第23-1-4 〃	
小熊 信治	第23-1-5 学識経験者	学識経験者から選任 （4～6名評議員会選任）
稲邊 眞由美	第23-1-5 〃	
早坂 貞彦	第23-1-5 〃	
宮澤 利彰	第23-1-5 〃	

(2) 理事会・評議員会の開催

令和2年度の理事会及び評議員会の開催状況は表1-4及び表1-5に掲げたとおりである。

このほか、寄附行為施行細則に基づく学内理事会が、学内理事及び監事出席の下に、定例会合として11回開催された。なお学内理事会には、学内に常勤の役職を有する理事4名のほか、監事1名、理事長が必要と認める理事以外の教職員9名が常時出席した。

表1-4 令和2年度理事会開催状況

年	月	日	主 な 議 題	出席	定数
2	5	30	①令和元年度決算書(案)について、②令和元年度事業報告書(案)について、③令和3年度被災者支援について、④令和2年度賞与(期末・勤勉手当)の支給額について、⑤役員の辞任及び選任について、⑥高等教育の修学支援新制度に係る機関要件の確認申請について、⑦その他	9	9
2	8	29	①三島学園創立120周年記念事業について、②高校奨学生制度変更について、③人事について、④規程類の制定・改正について、⑤その他	9	9
2	10	25	①学校法人三島学園創立120周年記念事業について、②高校クラブハウス建設について、③高等学校長・幼稚園長候補者推薦委員会の設置について、④保育園長候補者推薦委員会の設置について、⑤規程類の改正について、⑥隣接不動産の購入について、⑦その他	9	9
3	1	24	①建学の精神の文言について、②令和3年度役員手当て及び役職手当てについて、③高等学校長・幼稚園長の選任について、④一般事業主行動計画について、⑤墓碑案文について、⑥規定類の制定・改正について、⑦その他	9	9
3	3	27	①令和2年度補正予算について、②令和3年度予算について、③理事選任について、④評議員選任について、⑤評議員人事について、⑥令和3年度人事について、⑦創始者の墓碑設置について⑧規程類の改正について、⑨その他	9	9

表1-5 令和2年度評議員会開催状況

年	月	日	主 な 議 題	出席	定数
2	5	30	①令和元年度決算書(案)について、②令和元年度事業報告書(案)について、③令和3年度被災者支援について、④役員の辞任及び選任について、⑤役員等の退職慰労金について、⑥その他	19	19
3	3	27	①令和2年度補正予算について、②令和3年度予算について、③高等学校長・幼稚園長の選任について、④理事選任について、⑤評議員選任について、⑥令和3年度人事について、⑦その他	19	19

(3) 公認会計士による監査状況

公認会計士による監査は、契約に基づき、公認会計士が下記に示した時期に来校し、監査を実施した。その際、理事長及び監事とそれぞれ個別面談の時間を設け、監査内容や学園業務に関する意見を公認会計士から直接聴取し、連携を深めることとした。

- 第1回：令和2年 5月 15～20日 (決算監査 4日間)
- 第2回：令和2年 11月 11～13日 (中間監査 3日間)
- 第3回：令和3年 3月 16～17日 (年度末監査 2日間)

7. 教職員の概要

教職員数は表1-6に掲げたとおりである。教員には学長，校長，園長を含む。

表1-6 教職員数（令和2年5月1日現在）（単位：人）

	教員	保育士	非常勤教員	事務職員	計
東北生活文化大学 家政学部	23		39	* ¹ 13	75
東北生活文化大学 美術学部	11		24	* ² 6	41
東北生活文化大学短期大学部 生活文化学科	* ³ 20		19	* ⁴ 16	55
東北生活文化大学高等学校	* ⁵ 74		46	* ⁶ 16	136
ますみ幼稚園	* ⁷ 8		0	1	9
ますみ保育園		* ⁸ 19	0	0	19
法人事務局				* ⁹ 1	1
計	135	14	133	53	335

*¹：副手3，兼務職員2を含む。 *²：副手3を含む。

*³：学長は大学学長が兼任のため含めず。

*⁴：副手1，兼務職員6を含む。

*⁵：校長1，常勤講師を含む。

*⁶：兼務職員3を含む。

*⁷：園長1を含む。

*⁸：園長1，栄養士1及び非常勤保育士5を含む。

*⁹：法人事務局長1を含む。

8. 管理運営の概要

(1) ガバナンス

本学園においては、ガバナンスの中心である理事会が、あらゆる事案の最高決定機関として機能する一方、理事会に対して助言やチェックする存在として監事及び評議員会もバランスよく機能している。なお、本学園では伝統的に理事が評議員を兼ねてきたが、理事兼任の評議員数が評議員総数の過半数とならないことを寄附行為に定め、厳守して今日に至っている。

一方、法人部門（理事会）と教学部門（教授会，職員会議）の関係は、本学園においては、理事9名中大学・短大関係者が2名（学長，副学長），高校関係者1名（校長）が理事となっており，幼稚園長と保育園長は評議員となっている。また，毎年度11回開催される学内理事会には大学・短大から各学部長と事務部長及び高校からは各教頭と事務長が出席することになっていることから，両部門が意思疎通の面で渋滞することはなく，良好な協力体制が維持されている。

(2) 自己点検・評価

2.1 自己評価報告書

「自己評価報告書」については、2～3年に一度作成することになっているが、東北生活文化大学の第6号を令和元年(2019)年11月に、東北生活文化大学短期大学部の第8号を令和3(2021)年2月にそれぞれ発行し、ホームページ上に公開している。

2.2 認証評価

7年間に一度受審することになっている外部評価として、3回目の大学の機関別認証評価

が、コロナ禍のためオンラインによって令和2年10月22日と23日の2日間に亘って日本高等教育評価機構による実地調査が行われた。その結果、基準5-2(理事会の機能)と基準5-4(財政基盤と収支)の点で「不適合」との判断であった。不適合の結果に対しては、令和3年3月22日(月)に、大学機関別認証評価の評価報告書に対する改善を要する点について事後相談を受け、令和3年7月に日本高等教育評価機構へ追評価の申請を行うこととしている。

2.3 FD活動報告書

また、毎年FD活動の一貫として実施している授業評価については、翌年発行されるFD活動報告書に記載することになっており、平成30年度東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学のFD活動報告書については令和2年1月に発行した。今後、令和元年度及び令和2年度のFD活動報告書の発行を予定している。

2.4 東北生活文化大学高等学校

高校については、運営全般に亘って毎年度自己評価報告書を作成している以外に、外部から幅広く意見を聞き学校の発展に寄与するために、学校評議員制度を平成25年7月に設置したことを受けて、平成30年度の学校評議員会の活動については令和元年5月にその報告書が纏められている。また、令和元年度の学校評議員会は第1回が令和元年9月19日に開催され、教育活動について活発に意見が交換された。また、第2回が令和2年3月13日に予定されていたが、新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止となり、第1回目の分について令和2年5月に報告書を作成した。令和2年度については、コロナ禍のため外部委員による学校評議員会を開催せずに、学内の構成員による自己評価を行い、令和3年5月に報告書を纏める予定である。

(3) 情報公開

改正私立学校法により公開を義務づけられた財務情報等の開示請求に対応するため、年度毎に事業報告書を作成し、その中に財産目録・貸借対照表・資金収支計算書・事業活動収支計算書及び監査報告書を掲載して法人事務局内に常備し、利害関係者の閲覧請求に備えるほか、データを学園ホームページに一般公開している。

9. 危機管理体制策

本学園においては、過去に一般的な危機管理対策は採られていたものの、平成23年度の東日本大震災は、多くの点で学園の危機管理体制に反省材料を投げかける結果となり、結果的に十分とは言えない対策であったと言わざるを得ない。

このような実情に対処するため、平成23年度に、大学・短大においては、大学・短大総務室に安全管理委員会を設置し、定期的に会合を開き、危機管理マニュアルの作成や緊急時に備えた防災カードの発行、校舎内外の避難経路の見直し、避難訓練の実施等について審議しており、これらの結果について学生や教職員への周知を図っている。令和2年度は、大学・短大は4月25日に、高校は4月17日に防災訓練を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、いずれも中止となった。向山キャンパスにあるますみ幼稚園とますみ保育園については、例年毎月1回防災訓練を行うことにしており、令和2年度については、より簡略化した形で防災訓練を実施した。

また、虹の丘キャンパスとして、法人事務局による防災訓練を令和2年12月9日に少人数で実施した。

このように、防災に対する危機管理体制策が進む中で、虹の丘キャンパスに隣接する虹の丘団地及び双葉ヶ丘団地の町内会と本学園との間で、「災害発生時に関する協定書」を平成25年

度に締結した。これにより、本学園は地域避難施設としての役割を担うことになり、そのための運営マニュアルを平成 26 年度に作成した。毎年秋に実施される地区の避難訓練時には、本学園の食堂施設や体育館等が避難所として使用されており、地域と連携を図りながら**危機管理体策に努めている**。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域と連携した避難訓練は中止となった。

図1-1 虹の丘キャンパス（東北生活文化大学，同短期大学部，同高等学校）
及び向山キャンパス（ますみ幼稚園，同保育園）へのアクセスマップ

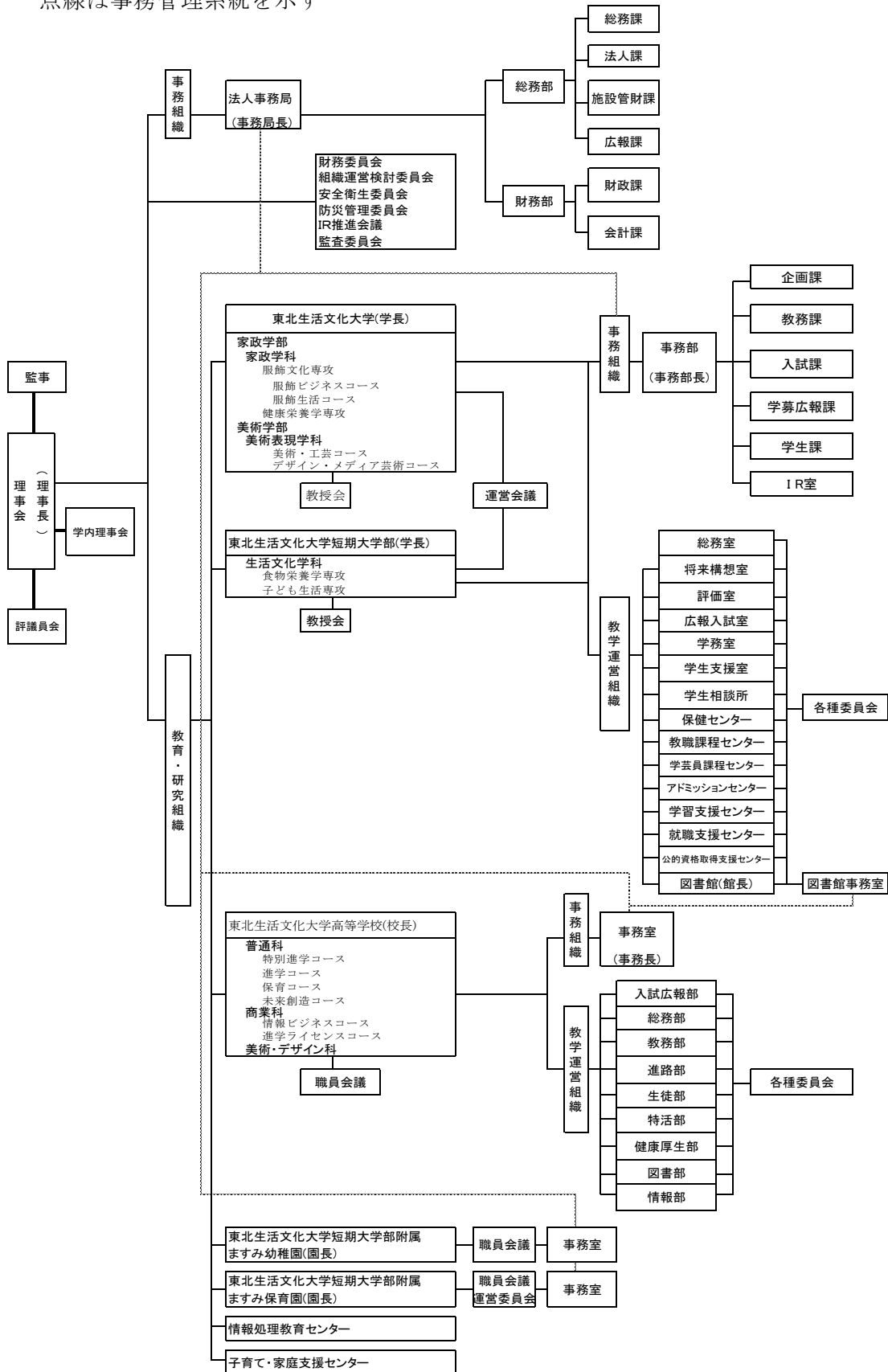


虹の丘キャンパス : 仙台市泉区虹の丘一丁目 18 番地の 2
向山キャンパス : 仙台市太白区向山四丁目 26 番 34 号

図 1—2

(令和 2 年 5 月 1 日現在)

実線は指揮命令系統を示す
点線は事務管理系統を示す



Ⅱ. 設置している大学、短大及び高校等に関する基本情報

本学園においては、私立大学等経常費補助金の算定基礎となる「教育研究上の基礎的な情報」、「修学上の情報」及び「財務情報」について、本学園のホームページに全てを掲載しており、学園の活動状況が多面的に把握しうるよう留意している。

本章においては、令和2年度の本学園の主な基本情報について記述する。

1. 学園全体に関する基本情報

(1) 土地・建物の概要

虹の丘キャンパスにおける土地及び各学校の建物の延べ床面積は表2-1に示すとおりである。敷地内に駐車場があり、登録した学生には自家用車による通学を認めている。

表2-1 虹の丘キャンパス土地・建物の概要（大学・短大・高校関係）

名 称	面 積
○土地〔虹の丘キャンパス：仙台市泉区虹の丘1丁目18-2〕	108,868m ²
○建物等	
【百周年記念棟（事務局・記念ホール等）】	計 2,236m ²
【80周年記念棟】（音楽室・レッスン室・練習室・プレイルーム・子育て家庭支援センター）	計 582m ²
【東北生活文化大学】	計 11,746m ²
・1号館 1,559m ² ，2号館 1,576m ² ，3号館 1,620m ² ，4号館（給食経営管理実習棟・学生食堂）334m ² ，5号館 1,006m ² ，6号館 2,034 m ² ，実験棟 1,057m ² ，新体育館 1,455m ² ，図書館 645m ² ，窯業場 70m ² ，造形演習工房 170m ² ，壁画工房 65m ² ，クラブハウス 155m ²	
【東北生活文化大学短期大学部】	計 4,661m ²
・短大棟 3,157m ² ，短大新体育館 1504m ²	
【東北生活文化大学高等学校】	計 13,726m ²
・校舎A棟（普通教室，職員室，図書室，実験室，コンピュータ室）4,464m ² ，校舎B棟（普通教室・特別教室）3,041m ² ，校舎C棟（普通教室，食堂等）1,062m ² ，多目的デザインホール586m ² ，体育館 2,279m ² ，クラブハウス 304m ² ，工芸・陶芸教室 356m ² ，生活教育特別実習教室 299m ² ，アトリエ室176m ² ，デッサン棟292m ² ，その他867m ²	
プール（25m×15m，375m ² ），テニスコート2面（40 m×42 m，1,680 m ² ），グラウンド（19,800m ² ）	計 21,855m ²
【同窓会館】299m ² ，【顕彰館】159m ² ，	計 458m ²

一方、向山キャンパスにおいては、5,145 m²の敷地に、幼稚園舎（534 m²）と保育園舎（409 m²）が建ち、園庭の面積は1,016 m²である。幼稚園には四つの教室と遊戯室（ホール）があり、保育園には5つの保育室と給食室がある。敷地内に駐車場を設け、事前に申し込むことにより、保育園に子どもを預け、車を置いて最寄りのバス停、地下鉄を利用して職場へ行くことができる所謂パーク&ライドサービスを行っており、有効に活用されている。

(2) 法人が擁する学校等の収容定員と在籍数

本学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校、及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁し、それらの収容定員と在籍

者数は、表 2-2 に示すとおりである。

表 2-2 学校等の収容定員及び在籍数 (令和 2 年 5 月 1 日現在 単位：人)

学校名	学部・学科・専攻等			収容定員	在籍数
東北生活文化大学	家政学部	家政学科	服飾文化専攻	92	44
			健康栄養学専攻	164	145
		生活美術学科		80	58
	美術学部	美術表現学科		100	117
大 学 合 計				436	364
東北生活文化大学 短期大学部	生活文化学科	食物栄養学専攻		80	56
		子ども生活専攻		120	92
	短 大 合 計			200	148
東北生活文化大学 高等学校	普 通 科			810	753
	商 業 科			180	183
	美術・デザイン科			180	181
	高 校 合 計			1170	1119
ますみ幼稚園				105	80
小 計				1911	1631
ますみ保育園				60	69
総 計				1971	1700

2. 東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報

(1) 専任教員数 (学長を含まない。)

専任教員数は表 2-3 及び表 2-4 のとおりである。

表 2-3 大学の専任教員数(人) (令和 2 年 5 月 1 日現在)

学 科		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
家政学部	男	7	1	1	0	0	9
	女	3	1	5	0	5	14
美術学部	男	5	0	0	0	0	5
	女	0	1	5	0	0	6
合 計	男	12	1	1	0	0	14
	女	3	2	10	0	5	20

表 2-4 短期大学部の専任教員数(人) (令和 2 年 5 月 1 日現在)

学 科		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
生活文化学科	男	2	2	2	0	0	6
	女	4	4	3	0	3	14
計		6	6	5	0	3	20

(2) 入学者推移・収容定員・在学生数

入学者の推移は表 2-5 及び表 2-6 のとおりである。

表 2-5 大学の平成 28 年度～令和 2 年度の入学者推移(人)

学部・学科		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
家政学部	家政学科	61	38	52	44	45
	生活美術学科	—	—	44	26	23
	計	61	38	96	70	68
美術学部	美術表現学科	73	45	—	—	—
総 計		134	83	96	70	68

表 2-6 短期大学部の平成 28 年度～令和 2 年度の入学者推移(人)

専 攻	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
食物栄養学専攻	27	30	29	30	35
子ども生活専攻	43	51	61	46	41
計	70	81	90	76	76

収容定員及び学年毎の在学生数は表 2-7 及び表 2-8 のとおりである。

表 2-7 大学の収容定員と令和 2 年 5 月 1 日現在の各学年の在学生数(人)

学部・学科・専攻		入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計	充足率(%)
家政学部	家政学科	58	2	256	61	36	50	42	189	73.8
	服飾文化専攻	18	-	92	16	8	9	9	44	
	健康栄養学専攻	40	2	164	43	28	41	33	145	
	生活美術学科* ¹	(40)	-	80	-	-	39	19	58	72.5
美術学部	美術表現学科* ²	50	-	100	77	40	-	-	117	117.0
総計		108	2	436	138	76	89	61	364	83.5

*¹: 生活美術学科は、平成 31 年 4 月 1 日から募集停止。

*²: 美術表現学科は、平成 31 年 4 月 1 日に設置。

表 2-8 短期大学部の収容定員と令和 2 年 5 月 1 日現在の各学年の在学生数(人)

学 科	収容定員	在 学 生 数			収容定員充足率(%)
		1年次	2年次	計	
食物栄養学専攻	80	28	28	56	70.0
子ども生活専攻	120	44	48	92	76.7
計	200	72	76	148	74.0

(3) 卒業生数, 進学者数, 就職者数

平成 29 年度から令和元年度にかけて, 卒業した者の内, 進学した者と就職した者の推移を

表2-9及び表2-10に示した。

表2-9 平成29～令和元年度の大学卒業者の進路状況(人)

学科	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者
家政学科	43	0	37	51	3	46	59	0	56
生活美術学科	21	1	11	35	4	26	22	0	18
計	64	1	48	86	7	72	81	0	74

*：各年度の数字は、次年度の5月1日現在の値

表2-10 平成29～令和元年度の短大卒業者の進路状況(人)

専攻名	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者
食物栄養学専攻	26	3	19	29	5	24	33	4	27
子ども生活専攻	55	1	53	41	0	41	38	0	37
計	81	4	72	70	5	65	71	4	64

*：各年度の数字は、次年度の5月1日現在の値

(4) 就職希望者の内定状況

令和2年5月1日現在の大学・短大卒業生の進路状況は表2-11及び表2-12に示すとおりである。

表2-11 大学卒業生の就職希望者の内定状況(人)

学科・専攻	卒業 者数	就職 希望者	就 職					進学	家 事 手 伝 作家等
			就職者	未定者	就職率(%)	前年度(%)	対前年比		
家政学科									
服飾文化専攻	4	4	4	0	100.0	100.0	0.0	0	0
健康栄養学専攻	39	36	33	3	91.7	97.3	-5.6	0	3
生活美術学科	21	12	11	1	91.7	96.3	-4.6	1	8
合 計	64	52	48	4	92.3	97.3	-5.0	1	11

表2-12 短大卒業生の就職希望者の内定状況(人)

専攻	卒業 者数	就職 希望 者	就 職					進学	家 事 手 伝 等
			就職者	未定者	就職率(%)	前年度(%)	対前年比		
食物栄養学専攻	26	19	19	0	100.0	100.0	0.0	3	4
子ども生活専攻	55	53	53	0	100.0	100.0	0.0	1	1

合計	81	72	72	0	100.0	100.0	0.0	4	5
----	----	----	----	---	-------	-------	-----	---	---

3. 東北生活文化大学高等学校に関する基本情報

(1) 高校教員に関する基本情報

令和2年5月1日現在の高校教職員数は表2-13のとおりである。

表2-13 令和2年5月1日現在の教職員数(人)

性別	校長	教頭	教諭*	常勤講師	養護教諭	事務職員	現業職員	計
男	1	2	33	10	0	3	2	51
女	0	0	16	10	2	1	3	32
合計	1	2	49	20	2	4	5	83

*指導主事2人を含む。

(2) 高校生徒に関する基本情報

2.1 収容定員

本高校の入学定員は、普通科270名、商業科60名、美術・デザイン科60名の計390名であり、収容定員は普通科810名、商業科180名、美術・デザイン科180名の計1,170名である。

2.2 在籍生徒数

令和2年度の入学式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため簡素化して、4月8日に挙行され、入学者は普通科220名、商業科60名、美術・デザイン科73名の計353名であった。令和2年5月1日現在の高校の在籍生徒数は表2-14-1及び表2-14-2に示すとおりである。

表2-14-1 令和2年5月1日現在の高校の学科別在籍生徒数(人)

学年	普通科				商業科				美術・デザイン科				収容定員
	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	
1学年	7	93	127	220	2	47	13	60	2	11	62	73	390
2学年	10	120	181	301	2	46	13	59	2	7	54	61	390
3学年	9	103	129	232	2	40	24	64	2	10	39	49	390
合計	26	316	437	753	6	133	50	183	6	28	155	183	1,170

表2-14-2 令和2年5月1日現在の高校の学年別在籍生徒数(人)

学年	級数	男子	女子	計
1学年	11	151	202	353
2学年	14	173	248	421
3学年	13	153	192	345
合計	38	477	642	1,119

2.3 卒業後の進路

令和2年度の高校卒業生の進路状況はそれぞれ表2-15に示すとおりである。

表2-15 高校卒業生の進路状況(卒業生総数317名)

	進学				就職	家事
	大学	短大	専修等	計	公務員・その他	その他

実績数(人)	72	43	115	230	89	23
--------	----	----	-----	-----	----	----

なお、令和2年度の卒業式は令和3年3月3日に執り行われ、卒業生数は普通科230名、商業科64名、美術・デザイン科48名の計342名であった。

4. ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

両園とも地域の要請に応える幼児教育機関または幼児保育機関としてのみならず、保育士養成施設である東北生活文化大学短期大学子ども生活専攻学生の実習機関としての機能も果たしており、学園にとって貴重な存在である。

(1) 所在地及び面積

ますみ幼稚園・ますみ保育園は、仙台市太白区向山四丁目26番34号の向山キャンパスに開園しており、土地面積は5,145㎡、建物の面積はそれぞれ幼稚園が534㎡、保育園が409㎡である。第1章の図1-1にアクセスマップを掲げている。

(2) 開園日及び掲げる目的

開園は、幼稚園が昭和30(1955)年5月30日、保育園が平成16(2004)年4月1日である。それぞれの園則第1条は、目的を次のように掲げている。

【幼稚園】この幼稚園は、学校教育法第22条に従って幼児を保育し、適当なる環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

【保育園】この保育園は、保育に欠ける児童の保育のため、児童福祉法第1条による理念に基づき、児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。

(3) 収容定員

現在の収容定員は幼稚園が105名、保育園が60名であり、令和2年5月1日現在の在籍者は、それぞれ80名及び69名で、内訳を表2-16及び2-17に示した。

表2-16 幼稚園在籍者数

種別	人数
年長	29
年中	30
年少	21
計	80

表2-17 保育園在籍者数

種別	人数
0歳児	5
1～2歳児	24
3歳児	14
4, 5歳児	26
計	69

(4) 教職員数

教職員数は次のとおりで、以下特記した以外は全て女性である。

幼稚園：園長1(男)、教諭7(専任7)、現業員1(男) 計9名
 保育園：園長1、保育士17(専任12、非常勤5)、栄養士1 計19名
 (他 技師1名)

Ⅲ. 令和元年度の事業の概要

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災後、主要な復旧工事は平成 25 年度までに概ね終了した。平成 26 年度以降は、より充実した教育環境整備を目的に、施設設備の補充及び老朽化に伴う補修が主な工事となったが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、空調設備に関連する工事を多く行うこととなった。

1. 学園全体に関わる事業

(1) 建物・設備工事の概要

令和 2 年度に行った主な建物・設備工事の概要を表 3-1 に示した。

表 3-1 主な建物・設備工事の概要

(単位：円)

部門	施設・設備	内 容	所要金額
法人	駐車場整備工事	新 設	4,323,000
	百周年記念棟空調パネル修理	修 理	1,210,000
	百周年記念棟空調ファン交換	修 理	506,000
	小 計		6,039,000
大学	2, 3号館空調整備工事	新設・修理	5,599,000
	4号館屋根修理工事	修 理	2,739,000
	給排水設備漏水修繕工事	修 理	2,530,000
	5号館研究室整備工事	新 設	1,595,000
	3号館美術講義室流し台設置工事	新 設	1,188,000
	小 計		13,651,000
短大	短大棟屋根修繕工事	修 理	2,332,000
	短大棟屋根復旧工事	修 理	297,000
	蒸気還元水用真空ポンプ修繕工事	修 理	104,500
	小 計		2,733,500
高校	体育館屋根修繕工事	修 理	572,000
	食堂配管更新工事	修 理	490,600
	高校生徒会室エアコン修理	修 理	297,000
	クラブハウス照明設置工事	新 規	286,000
	体育館洗面排水トラップ交換工事	修 理	81,400
	小 計		1,727,000
幼稚園	空調設置工事	新 規	2,233,000
	小 計		2,233,000
保育園	ガラス飛散防止フィルム設置	修 理	440,000
	厨房手洗い器自動水栓修理工事	修 理	33,000
	多目的トイレ水栓部品交換	修 理	16,500
	小 計		489,500
合 計			26,873,000

(2) 令和 2 年度東日本大震災の被災者支援対策の概要

令和元年度に引続き、東日本大震災で被災した学生・生徒に対する支援措置を実施した。大学・短大においては、平成 30 年度の新入生から、授業料減免に代わり給付型の奨学金を支給することになっている。令和 2 年度については、大学 4 年生が授業料減免の対象となってお

り、2名の学生に対して支援を行った。その概要と実績を表3-2に示した。また、1年生から3年生については給付型奨学制度の対象学年となっており、大学では13名、短大では7名の計20名の学生に対して奨学金を支給した。大学・短大における新入生と在校生を含めた支援者総数は22名となり、この人数は、令和2年5月1日現在の大学、短大在籍者数512名の4.0%に相当し、震災から9年目になるが、昨年度の4.7%と較べて支援者数の割合は若干減少する傾向が見られた。

なお、学園負担の高校の被災者支援については、平成25年度からは入学検定料の免除のみとなっていたが、令和2年度新入生からこの制度は廃止することになった。

表3-2 大学の被災学生に対する支援区分と支援人数実績 (単位：人)

区分	被災状況	支援措置	大 学
			4 年
1	学費負担者死亡	授業料半額免除	1
2	自宅が全壊・流失	授業料半額免除	1
3	原発により居住困難	後期授業料半額免除	0
4	その他学業継続困難	その他（延納等）	0
計			2

※1：授業料には、施設設備資金、教育充実費を含まない。

(3) 三島学園香風会奨学金制度の設立

三島学園同窓会の関連団体である財団法人奨学香風会は、教育の振興及び奨励を図るため学資の支給その他必要な助成を行い、有用な人材の育成に寄与することを目的に、昭和54年2月に設立された公益法人であるが、平成21年3月の法人制度改革が契機となり、平成24年度から新しく本学園独自の給付型奨学金制度である三島学園香風会奨学金制度を設立した。平成27年度に、対象奨学生を増やすための規程改正を行ったことに伴い、令和2年度は21名の学生、生徒（大学・短大生15名、高校生6名）を対象に交付式を行い、奨学金を支給した。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策支援事業

令和元年度に引き続き、令和2年度も新型コロナウイルス感染症に関連して、拡大防止対策及び学生・生徒への支援事業等を行った。学園全体の感染拡大防止対策費として15,469千円の支出に対し、日本私立学校振興・共済事業団及び宮城県、仙台市からの補助金は7,800千円であった。また、学生・生徒への経済的支援として、日本学生支援機構からの補助金により、大学では406名の学生に対して7,282千円の支援を行い、短大では158名の学生に対し2,793千円の支援を行った。

(5) 学校法人の刊行物

本学園では、学園内のそれぞれの教育機関、保育園で独自に要覧を作成していることから、学園全体の要覧は、内容を簡略化するなど編集スタイルを改めて、学内向けに発行している。

- ・三島学園要覧〔令和2年度版〕、三島学園広報室 令和2度6月発行

2. 東北生活文化大学・同短期大学部の事業

(1) 管理栄養士国家試験

第34回管理栄養士国家試験は、令和3年2月28日、東北では仙台のサンフェスタ会場及び東北医科薬科大学会場で行われた。令和3年3月28日に厚生労働省より合格発表がなされ、全国平均の合格率64.2%に対して、本学家政学部健康栄養学専攻を修了した令和2年度の卒業生の合格率は73.9%であった。本学の昨年度の合格率と比較して令和2年度は約30%上昇したことは大変喜ばしいことであるが、全国の管理栄養士養成校だけの平均が90%前後であることから、今後とも合格率の向上を目指していくことが必須である。

また、既卒者の全国平均の合格率は19.1%に対し本学既卒者の合格率は23.5%であった。

(2) 文化事業

大学・短大が令和2年度に主催または共催して実施した公開講座・制作展等の主な文化事業は表3-3-1に示したが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施できたのは例年の半分以下に留まった。

表3-3-1 研究会・公開講座・制作展等

主催	開催日時	講座・制作展等名称(会場)	講師または担当者
大学	令2. 7.19, 7.26, 8.1	2020夏季 高校生のためのデッサンセミナー(於:生活美術学科アトリエ)	美術学部教員
大学	令2. 9.12	2020追加 高校生のためのデッサンセミナー(於:生活美術学科アトリエ)	美術学部教員
大学 法人	令2. 10.28	学校法人三島学園120周年記念特別講演会「三島学園とみやぎの美術家」 (於:百周年記念棟4階ホール)	講師:有川幾夫(前宮城県美術館館長)
大学 短大	令2. 11.22	オンライン大学祭 テーマ「繋和」	大学・短大学生
大学	令2. 12.5	令和2年度家政学部家政学科課題研究発表会 (於:6号館 大講義室)	大学家政学部教員及び学生
大学	令2. 12.15~12.20	「花」展(於:ギャラリー専 仙台市)	大学学長:佐藤一郎 大学美術学部教員関係者:森敏美, 北折整, 鈴木専
大学	令3. 1.20	令和2年度専門研究I発表会	大学家政学部服飾文化専攻教員及び学生
大学	令3. 2.12~2.17	第53回東北生活文化大学生生活美術学科卒業制作展(於:せんだいメディアテーク5Fギャラリーa,b)	大学美術学部教職員及び学生
大学	令3. 3.8, 3.9	TSB FASHION EXHIBITION 2021(於:三越定禅寺通り館 エルパーク仙台スタジオホール)	大学家政学部服飾文化専攻教員及び学生
大学	令3. 3.16~3.21	第40回版画研究室展2021(於:東北電力グリーンプラザ プラザギャラリー SOUTH 仙台市)	大学美術学部版画研究室教員及び学生

大学	令3. 3.23～3.28	令和2年度地域文化功労者表彰記念「佐藤淳一彫刻展」(於：晩翠画廊 仙台市)	大学美術学部佐藤淳一教授
----	---------------	---------------------------------------	--------------

また、平成24年度から、本学の学生が学んだ知識を生かして地域の人の暮らしをワクワクさせるプロジェクトを地域に送り出す活動として「ワクワク100ぷろじえくと」を展開しており、100件以上の活動を達成したことにより、平成27年度からは「ワクワクぷろじえくと」として活動を行っていた。内容については下記のwebサイトに掲載している。

- ・ワクワクぷろじえくと web <http://www.mishima.ac.jp/info/wakuwaku/>
- ・本学 facebook <https://www.facebook.com/mishima.tsb>

令和元年度からは、この「ワクワクぷろじえくと」は地域連携委員会のもとで地域連携事業として継続されている。令和2年度に本学以外の他の団体が企画し主催した行事に、本学が共催又は参加した主な文化事業について表3-3-2に示した。

表3-3-2 令和2年度本学参加文化事業

主催	開催日時	講座・制作展等名称(会場)	担当
宮城県栗原市栗原六日町通り商店街未来事業部	令2. 9.1～ 11.30	サンキューベリーマッチ展(於：栗原市栗原六日町通り商店街)	大学 (美術学部：鶴巻史子教授、佐々木輝子講師、大堀恵子講師)
仙台市泉区まちづくり推進課(いずみ絆プロジェクト支援事業助成団体)	令3. 2.13 ～2.28	板紙凹凸版画展 in 宮城県図書館(於：宮城県図書館)	大学 (美術学部：大堀恵子講師、他学生)
仙台市泉区まちづくり推進課(いずみ絆プロジェクト支援事業助成団体)	令3. 2.26 ～3.4	泉6大学まちづくりフェスティバル(於：泉中央駅SWING)	大学 (美術学部：大堀恵子講師、他学生)
仙台市泉区まちづくり推進課(いずみ絆プロジェクト支援事業助成団体)	令3. 2.26 ～3.4	泉6大学まちづくりフェスティバル「泉区の食材×スポーツ栄養 地域活性化プロジェクト」(於：泉中央駅SWING)	大学 (家政学部：川俣幸一教授、他学生)
宮城県保健福祉部健康推進課食育・栄養推進班	令3. 3.1	令和2年度みやぎベジプラスメニュー商品化発表会(於：宮城県庁行政庁舎)	大学 (家政学部：深澤律子講師、他学生)
宮城県保健福祉部健康推進課食育・栄養推進班	令3. 3.6	令和2年度みやぎベジプラスメニュー商品販売会(於：宮城県庁行政庁舎)	大学 (家政学部：深澤律子講師、他学生)

(3) 主な定期刊行物

- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 SeiBon 2021(大学案内)、令和2年5月発行、東北生活文化大学・同大学短期大学部入試課
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 要覧[令和2年度版]、令和2年6月発行、東北生活文化大学・同大学短期大学部企画課

- ・広報 TSB(17号) 令和2年9月発行, 広報 TSB(18号) 令和3年3月発行, 東北生活文化大学・同大学短期大学部学生課
- ・学友会誌(令和2年度版), 令和3年3月発行, 東北生活文化大学・同短期大学部学友会総務部委員会
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 紀要 No.51, 令和3年3月発行, 東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部附属図書館

3. 東北生活文化大学高等学校の事業

(1) 令和2年度に高校が主催・共催した行事

令和2年度に高校が主催・共催した主な行事は表3-4に示すとおりである。

表3-4 高校が企画して実施した主な講演会, 交流会, 制作展等

開催日時	講座・制作展等名称(会場)	講師または担当者
令2. 12.17 ～12.18	令和2年度生文祭「インフィニティ～僕らの夢は無限大!～」(於: 高校キャンパス)	高校教職員及び生徒
令2. 10.3	SEIBUN アートグランプリ2019, 表彰式 (於: 三島学園百周年記念ホール)	高校美術・デザイン科教員及び県内中学生
令2. 10.6 ～10.11	SEIBUN アートグランプリ2019, 展覧会 (於: 宮城県美術館 県民ギャラリー1, 2)	高校美術・デザイン科教員及び生徒
令2. 10.6 ～10.11	第6回東北生活文化大学高等学校美術・デザイン科卒業制作展「ゴルコンダ―個人と集団の葛藤―」 (於: 宮城県美術館 県民ギャラリー1, 2)	高校美術・デザイン科教員及び生徒

(2) 令和2年度の高校部活動の状況

令和2年度に特筆すべき活躍をした部活動の記録は表3-5に示すとおりである。

表3-5 令和元年度中の高校部活動の記録

開催日時	大会名称
令2. 7.18～7.23	第69回宮城県高等学校総合体育大会ソフトボール競技(代替大会) 女子 第3位
令2. 8.1～8.2	宮城県高等学校ソフトテニス選手権大会(個人戦) 個人ベスト8
令2. 8.2	令和2年度全国高等学校総合体育大会少林寺拳法競技大会(代替大会) 女子単独演武級の部 第1位 文部科学大臣特別賞女子単独演武級の部 第2位 スポーツ庁長官特別賞 特別賞
令2. 8.9	令和2年度宮城県高等学校剣道大会(第69回宮城県高等学校総合体育大会代替大会) 個人 優秀選手賞
令2. 8.29	宮城県高等学校ソフトテニス夏季大会 個人 準優勝
令2. 8.29～8.30	令和2年度第68回宮城県高等学校総合体育大会ライフル競技 男子 BPD 第1位, 第2位 女子BR60WJ団体 第2位, 第3位 女子 BPD 第2位, 第3位
令2. 9.9～9.11	第37回泉・黒川地区高等学校美術展(会場: イズミティ21) 大賞 1名

		準大賞	1名
		優秀賞	6名
		奨励賞	9名
		特別賞	5名
令2. 10.18	第58回宮城県高校演劇コンクール 泉・宮城野地区大会	優良賞, 演技賞(個人賞)	
令2. 10.12~10.17	第68回宮城県高等学校新人ソフトボール大会	女子	第3位
令2. 10.31~11.1	第38回宮城県私立高等学校女子ソフトボール選手権大会		第2位
令2. 11.2	第69回宮城県高等学校書道展覧会(誌上展示)		
	第1部	金賞	1点
	第3部	推薦・第3位	1点
	第5部	金賞	2点
令2. 11.28	第40回宮城県私立高等学校卓球秋季大会		
	男子決勝トーナメント		第2位
	女子決勝トーナメント		第2位
令2. 12.26	NPO法人映画甲子園主催「高校生のためのeiga worldcup 2020」		
	自由部門	最優秀脚本賞	
	自由部門	最優秀美術賞	
	自由部門	最優秀女子助演賞	
令3. 1.16	令和2年度宮城県読書感想画コンクール		
	指定読書部門	優秀賞	1名
	自由読書部門	優秀賞	1名
令3. 1.28~1.31	第73回宮城県高等学校美術展(会場:宮城県美術館県民ギャラリー)		
		優秀賞	5名
		奨励賞	2名
		入選	4名
	第45回全国高等学校総合文化祭美術・工芸部門わかやま 総文2021宮城県代表選出		2名

この中でも、女子ソフトボール部は、過去に連続してインターハイ出場を成し遂げてきた実績があり、昨年度に引き続き令和2年度も再び連続してインターハイ出場を目指したが、新型コロナウイルス感染症蔓延のため、大会が中止となった。

一方、美術部の活躍が目立ち、美術・工芸展を始め、さまざまな展覧会で入選したことは大変嬉しい出来事であり、地域において本学の特色を鮮明にするものとして今後も期待される。

(3) 定期刊行物等

- ・ますみ 73号 東北生活文化大学高等学校生徒会誌, 令和3年3月発行
- ・令和2年度 学校要覧, 令和2年6月発行
- ・令和2年度東北生活文化大学高等学校父母教師会会報「みしま」
第44号 令和2年7月発行,
第45号 令和3年3月発行

4. 東北生活文化大学短期大学部ますみ幼稚園・東北生活文化大学短期大学部ますみ保育園の事業

ますみ幼稚園・ますみ保育園については、学園内の短期大学部生活文化学科との連携をより緊密にして、幼児教育や保育の質向上を目的に、平成 25 年度よりそれぞれ名称を東北生活文化大学短期大学部附属ますみ幼稚園及び東北生活文化大学短期大学部附属ますみ保育園に改称した。

(1) ますみ幼稚園

開園以来「幼児を保育し、適当なる環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。」を園則に謳い、具体的には①喜んで活動する子、②あいさつの出来る子、③思いやりに深い子、④明るく元気な子、の四つの教育目標を掲げて実践に努めている。

令和 2 年度は、年長組 29 名（さくら組）、年中組 30 名（すみれ組）、年少組 21 名（ちゅうりっぷ組）の合計 80 名でスタートし、教員一丸となって目標達成に取組み、発表会は、12 月 22 日に短大の教員及び学生も参加して「楽楽楽ホール」で行った。

(2) ますみ保育園

ますみ保育園は、「児童福祉法第 1 条による理念に基づき、児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。」を園則に謳い、生後 3 ヶ月の乳児から小学校就学の始期に達するまでの幼児を対象に保育に取り組んでいる。

令和 2 年度は、3 歳児未満 29 名、3 歳児 14 名、4 歳児以上 26 名の合計 69 名でスタートし、職員のチームワークを重視して園児の育成に当たった。

また、従来年一回開催していた運営委員会を廃止し、平成 30 年度からは、今までの保護者会、役員会、懇談会等が保護者及び学外の意見を聞く場として役割を果たすことにしており、その結果、ますみ保育園に対しては保護者の方からの評判も良く、地域社会に対し十分に使命を果たしていることを伺い知ることができた。

5. 子育て・家庭支援センターの事業

令和 2 年度は、平成 18 年の発足以来 14 周年目に当たり、その間本学園の地域連携活動の一環として地域に定着し、幼稚園就園前の乳幼児を持つ母親に広く認知される存在になった。学園内各部門の代表者で構成される運営委員会で年間計画を作成し、以前はますみ保育園の保育士をスタッフとしてお願いしていたが、現在は専任保育士のもとで活動している。

毎年の活動としては、基本的に毎週 3 回月、水、金曜日に開放している「親子でのびのび」と、月 2 回テーマを決めて行われる「のびのびくらぶ」（定員 15 名）で、その他随時公開講座を開催している。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「のびのびくらぶ」は中止として、4 月と 5 月は開放せず 6 月からの「親子でのびのび」の活動だけとなった。各月の参加舎数と令和 2 年度の利用者延べ人数は表 3-6 の通りであった。

表 3-6 「のびのびくらぶ」の実施講座と参加者数

月	人数		計
	子ども	親	
令 2. 6	1 7	1 3	3 0
7	3 6	2 7	6 3
8	2 9	2 2	5 1

9	2 4	2 3	4 7
1 0	4 6	4 3	8 9
1 1	5 1	4 8	9 9
1 2	2 6	2 6	5 2
令 3. 1	2 7	2 6	5 3
2	3 6	3 0	6 6
3	2 8	2 5	5 3
合計	3 2 0	2 8 3	6 0 3

IV. 財務の概要

令和 2 年度決算について

1. はじめに

学校法人会計基準の改正により、平成 27 年度会計から新たな学校法人会計基準に沿った処理が求められた。昨年に引き続き同内容で説明する。改正の趣旨は従来の資金収支計算書と消費収支計算書に教育活動区分と教育活動外区分を設け、資金の流れや経常収支と臨時的収支を新たに明確化することにより、学校会計をよりわかりやすくし、広く社会への理解度を深めることである。また、改正に伴い、従来の資金収支計算書の他に活動区分資金収支計算書が追加となり、消費収支計算の名称が事業活動収支計算書に変わった。

私学に求められる社会的ニーズや学園を取り巻く教育環境の変化も一段と加速化し、今年度から始まった高等教育等の無償化の対応を始めとして教育の現場は大きく動いている。また、新型コロナウイルス感染防止対策についても万全な対応について検討を行っているが、若年層のワクチン接種に期待しているところである。さらに、学校教育法の一部改正に伴う改正私立学校法も施行され、財務情報は勿論のこと他の情報公開を含め迅速な対応が必須となっている。今後さらなる基準により、大学経営の評価を受けることになり、学校法人がいかに対応するかが重要な課題となっている。

その状況の中で、今年度の大学評価機構の評価は、遠隔会議方式により行われ、財務状況についての説明がうまく伝わらず「不適合」の評価になった。しかし、今年度は美術学部の入学者が定員を 130% 超えて経常費補助金の補助対象外となったが、美術学部の入学者の増加に伴い家政学部の入学者も定員を満たす状況になり、見直した中期計画では教育活動収支は今年度はプラス、さらに次年度からもプラスで推移する計画であり、再評価で「適合」の認証を得る予定である。

2. 決算概要

1) 主な実施事業

令和 2 年度は、学園の将来計画の一環として進めてきた大学の美術学部を開設し 2 年目にあたり、入学定員 50 名に対し 27 名増の 77 名の入学者があり、130% 超となった。家政学部は入学定員を約一割上まわった。又、短期大学部は入学者が過去 3 年減少していて、入学定員 100 名に対し 72 名の入学生であった。高校は未来創造コースが時代を捉えたコースと認められつつあったが、今年は普通科、商業科、美術デザイン科を合わせ入学定員 390 名に対して 353 名の入学生となった。

また、教育研究費では新型コロナウイルス感染症対策等の消耗品や環境整備の備品、

遠隔授業等の機器等に約 1,600 万円の経費を支出し、管理経費についても新型コロナウイルス感染症対策等の対応の費用が増加した。また、消防設備等の老朽化に伴う更新等にも対処した年度であった。

全体の事業については、次のとおりである。

- a 大学では、遠隔授業のための学生貸与用パソコン 50 台を用意した。
- b 美術学部の入学生に合わせデザインメディアルームの整備、パソコンを増設し教育環境の充実を行った。
- c 高校は商業科第 2 コンピュータ教室のパソコン更新を行い、美術・デザイン科は陶芸窯等の機器備品の充実を図った。また、高校全体では換気のため網戸の設置、サーマルカメラ設置や教室の時計の更新を行った。
- d 幼稚園は、換気を中心とした空調設備の更新を行った。

2) 資金収支計算書

①収入の部

- a 学生生徒等納付金収入は、学園全体で在籍数（5月 1日現在）が 1,747 名で、昨度とほぼ変わりはないが、大学生の増加で、昨年と比べ 27,049 千円の増となった。
- b 寄付金収入のうち、一般寄付金は、教育研究資金 9,997 千円（うち教育振興会から 8,000 千円、同窓会からの 400 千円を含む）、特別寄付金は、第 2 号基本金として教育振興会から 8,000 千円、同窓会からは 120 周年記念事業に 1,000 千円、香風奨学生奨学金として 483 千円等である。
- c 補助金は前年比、経常費（運営費）補助金等で 10,311 千円の減額、授業料軽減事業補助金等で 36,509 千円の増になり、会計上は 26,198 千円の増になるが、授業料軽減事業補助金は全て奨学費として支出されるため、収支では減額になる。
- d 主な付随事業・補助活動収入は高等学校生徒及び幼稚園園児のスクールバス利用料と幼稚園児対象の預り保育収入、また、保育園の保育所収入であり、今年の増額部分は幼稚園の給食費等が占めている。

②支出の部

- a 人件費は、前年比、8,808千円（退職金を除く）増加した。
- b 教育研究経費は、今年から始まった修学支援制度による奨学金が 13,091 千円の増額、一方、新型コロナウイルス感染防止のため出張などの旅費交通費が抑えられ、12,748 千円の減額、前年度に比べ全体で 190 千円の増額に抑えられた。
- c 管理経費は、前年度に比べ全体で 5,195 千円減額した。これは主に広告費支出の減額による。また、新型コロナウイルス感染予防のため出張が減り、学生募集のための旅費や募集説明会の参加費等が減ったが、その分子防対策関連消耗品等の支出が

増額となった。

d 施設関係支出の建物支出は、大学美術学部の空調設備の新設及び更新、換気のための網戸設置、高校は換気のため網戸設置、幼稚園はエアコン更新が主なものであった。

e 設備関係支出の機器備品等は、高校は ICT 補助金活用の商業科パソコン教室及び芸術部門の機器備品等である。

f 資産運用支出は、第 2 号基本金特定資産の繰入金として 8,000 千円を計上した。

3) 事業活動収支計算書（消費収支計算書）

事業活動収支計算書は、学校法人の命題である教育の永続性、継続性の判断指標で、言い換えれば学校法人が教育の永続性を実施するうえで、十分な経営状況にあるかどうかを見るためのものである。学校法人の経営判断指標として、事業活動収支計算書の経常収支差額を重視している。

①事業活動収入

a 事業活動収入は 2,057,344 千円、支出は 2,221,817 千円。

b 経常収支差額は△164,473千円となった。

c 基本金組入額の内訳は主なるものは建物 21,824千円、構築物 5,723 千円、教育研究用機器備品、リース対象資産を（ハード）含む 9,567 千円であった。

②事業活動支出

a 人件費のうち、退職金給与引当金繰入額が 66,722 千円、退職金は 10,744 千円であった。

b 教育研究費の内、減価償却額は 176,842千円であった。

c 管理経費の内、減価償却額は 11,726千円であった。

4) 貸借対照表

①資産の部

a 有形固定資産うち、建物は 94,790 千円減少した。

b 流動資産うち、現金預金は 573,452 千円になり 94,659 千円減少した。これは施設設備の更新や教育研究備品の購入、人件費の増額による。

c 資産の部の合計は昨年度より 189,081千円減少した。

②負債の部

a 長期未払金は、パソコン及びそのソフトウェア導入に伴う次年度支払分を含む。

- b 流動負債の未払金は、退職金や共済掛金他の未払分を含む。
- c 前受金は前年度と比べ 2,580 千円増加した。
- d 負債の部の合計は前年度に比べ 50,504 千円減少した。

3. 学校法人会計計算書類の主な科目説明

1) 資金収支計算書

当該会計年度(4月 1日～翌年 3月 31日)中の教育活動等の諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容と並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。

2) 事業活動収支計算書(消費収支計算書)

当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにするためのもの。企業会計における「損益計算書」に相当する。学校法人会計基準の改正により、事業活動収支計算書は、従来の消費収支計算書に教育活動と教育活動外による収入と支出、さらに特別収支の区分を設け資金の流れを分り易くした。

- ①事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入にあたり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入。
- ②事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出にあたり、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出。退職金給与引当金繰入額や時間的経過による建物等の資産価値の減少額である減価償却額を含む。
- ③基本金組入額 学校法人の計画に基づき、必要な資産を継続的に維持するための金額。第1号～第4号基本金があり、それぞれ事業活動収入の中から組入する。

計算書の各科目の説明

科 目	資金収支 計算書	事業活動 収支計算書	内 容
学生生徒等納付金	○	○	授業料、入学金等の学生・生徒・園児から納入されるもの。
手数料	○	○	入学検定料や証明書発行手数料。
補助金	○	○	国や地方公共団体等からの補助金。
資産運用収入	○	○	受取利息や施設利用料等。
事業収入	○	○	食堂等の収入、外部からの受託研究収入等。
人件費	○	○	専任教職員、非常勤講師、契約職員の給与、所定福利、退職掛金。
教育研究経費	○	○	教育・研究活動や学生・生徒・園児の諸活動経費。
管理経費	○	○	教育研究活動以外の支出する経費。
前受金収入	○		翌年度分の授業料・施設費等が当年度に納付された収入。
施設関係支出	○		建物、構築物、建設勘定等の支出。
設備関係支出	○		教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両等の支出。

退職給与引当 金繰入額		○	退職給与引当金の繰入額。
減価償却額		○	固定資産の経年変化による償却額。
資産処分差額		○	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額で、除却損または廃棄損を含む。
基本金組入額		○	(2) 事業活動収支計算書参照

・計算書に記載されている科目に○

3) 企業会計の勘定科目との対比

企業会計の勘定科目を学校会計の勘定科目に読み替えた表は次のとおりである。

表 1 企業会計の勘定科目との対比

	企業会計	学校法人会計
教育活動収支	I 売上高 (営業収益)	学生生徒等+手数料+寄附金+補助金+事業収入 = 事業活動収入 - (資産運用収入+資産売却差額+雑収入)
	II 売上原価	—
	売上総利益	—
	III 販売費及び一般管理費 (営業費用)	人件費+教育研究費+管理経費 = 事業活動支出 - (借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額)
	営業利益	事業活動収入 - (資産運用収入+資産売却差額+雑収入) - [事業活動支出 - (借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額)] = 基本金組入前収支差額 - (資産運用収入+資産売却差額+雑収入) + (借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額)
教育活動外収支	IV 営業外収益	
	受取利息及び配当金	受取利息・配当金等
	為替差益	—
	雑収入	雑収入
	V 営業外費用	
	支払利息	借入金等利息
経常利益	基本金組入前収支差額 - (資産売却差額 - (資産処分差額+徴収不能額))	
特別収支	VI 特別利益	
	投資有価証券売却益	資産売却差額
	VII 特別損失	
	投資有価証券評価損	資産処分差額 徴収不能額
税引前当期純利益	—	
法人税等	—	
当期純利益	—	

参考「大和総研資本市場調査部作成」

4. 財務分析

1) 経営分析指標

- ① 帰属収支差額比率 (帰属収入－消費支出) / 帰属収入 △高い方がよい

「帰属収入」とは、授業料などの学校法人の負債とならない収入。

「消費支出」とは、人件費、教育研究経費や管理経費など学校法人が経常的に支出する経費。この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実。

新基準



事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)

- ② 人件費比率 (人件費/帰属収入) ▼低い方がよい

学校法人の場合「人件費」が「消費支出」の中で最大の割合を占めているため、この比率が特に高くなると、「消費支出」全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。



新基準

人件費比率 (人件費/経常収入)

- ③ 総負債比率 (総負債/総資産) ▼低い方がよい

「総資産」に対する「総負債」の割合。100%以下で低い方が望ましい。

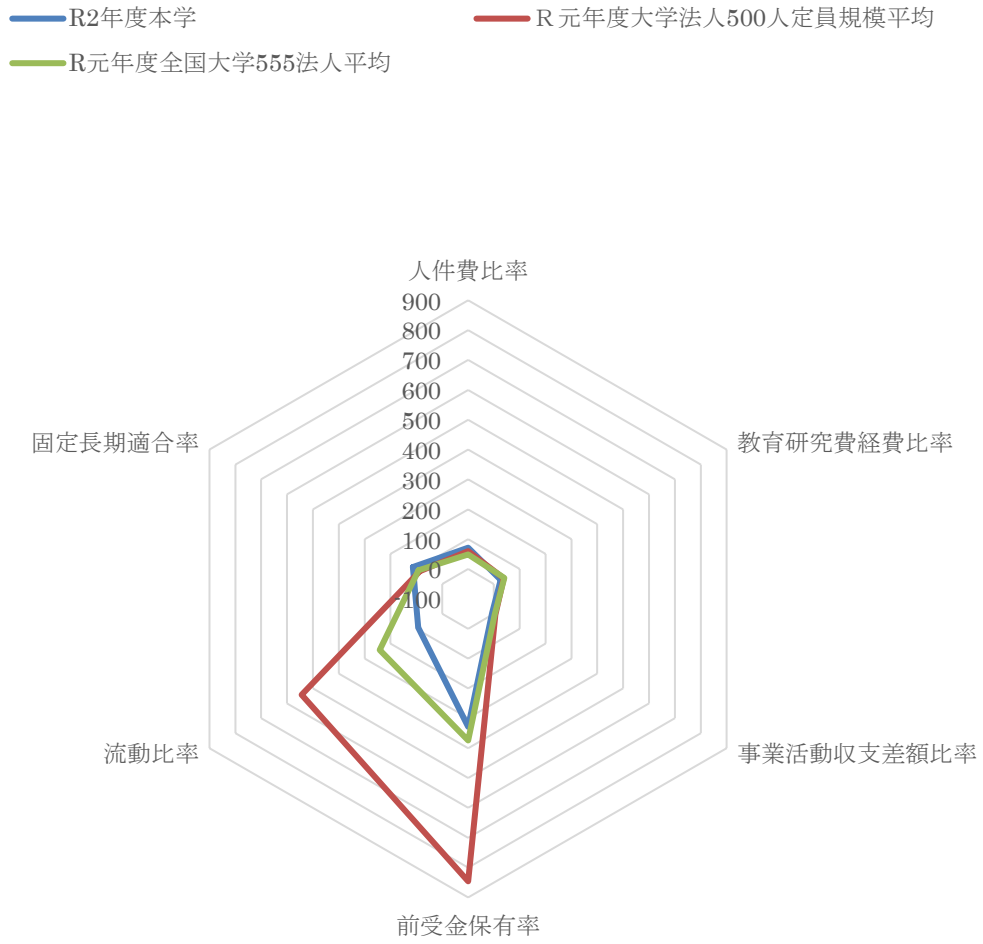
- ④ 流動比率 (流動資産/流動負債) △高い方がよい

短期的な支払い能力を示す指標。現金預金または現金化が短期的に可能な資産である「流動資産」と、一年以内に返済義務を負う「流動負債」の比較から、短期的な資金繰りの見通しを分析する指標。

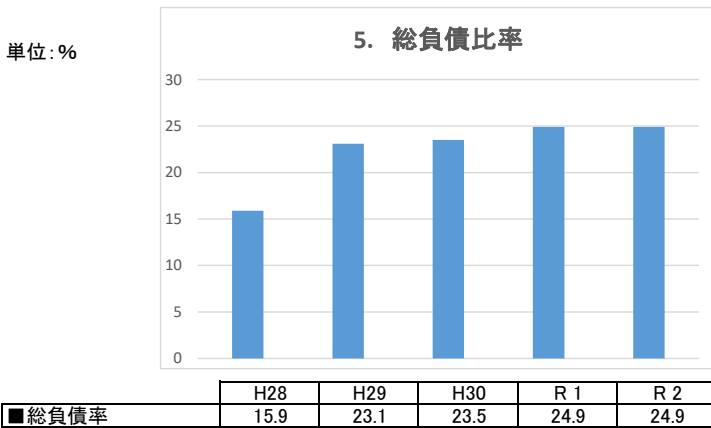
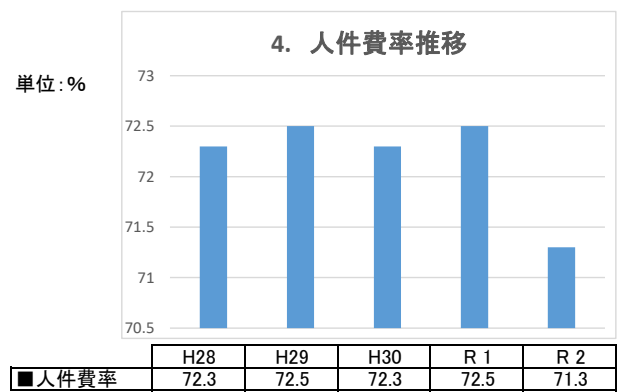
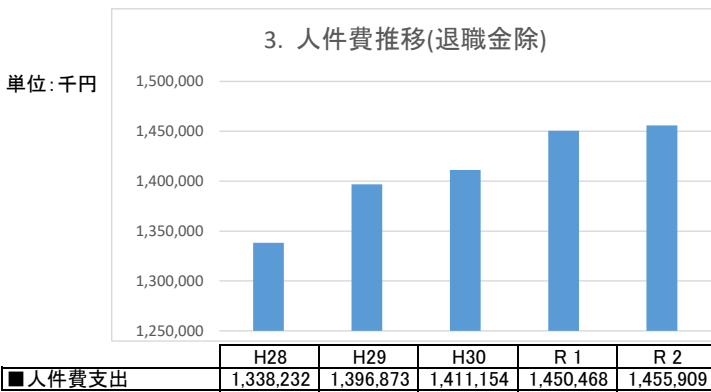
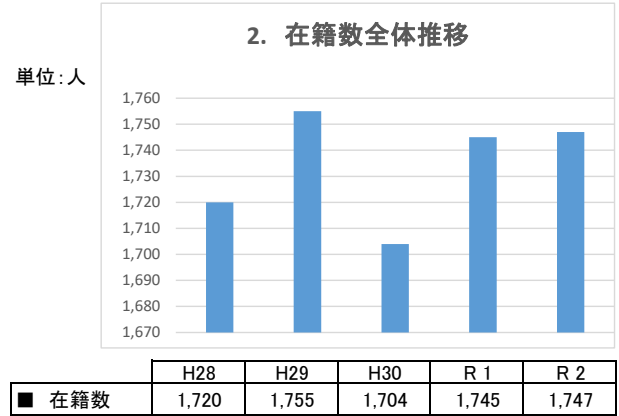
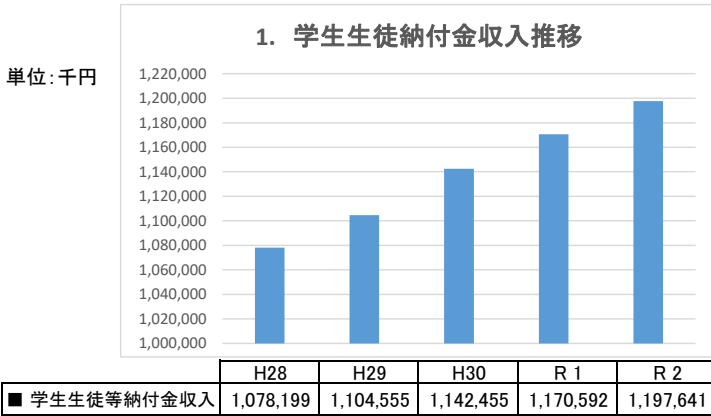
- ⑤ 前受金保有率 (現金預金/前受金) △高い方がよい

翌年度の「帰属収入」となるべき授業料等の「前受金」が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかどうかをみるもの。

財務比率



財務関係の推移



令和 2 年度計算書類 開示する財務帳票は次のとおりである。

- 表 4-1 資金収支計算書
- 表 4-2 活動区分資金収支計算書
- 表 4-3 事業活動収支計算書
- 表 4-4 貸借対照表
- 表 4-5 財産目録

表 4-1

資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,197,993,100)	(1,197,641,000)	(352,100)
授業料収入	648,113,500	647,613,500	500,000
入学金収入	76,700,000	76,700,000	0
実験実習料収入	18,953,000	18,953,000	0
施設設備資金収入	183,890,500	183,898,500	△ 8,000
教育充実費収入	245,321,000	245,321,000	0
施設等利用給付費収入	25,015,100	25,155,000	△ 139,900
手数料収入	(18,871,880)	(19,392,220)	(△ 520,340)
入学検定料収入	18,445,000	18,716,000	△ 271,000
試験料収入	248,500	387,000	△ 138,500
証明手数料収入	178,380	289,220	△ 110,840
寄付金収入	(31,480,250)	(25,186,750)	(6,293,500)
特別寄付金収入	20,980,250	15,189,750	5,790,500
一般寄付金収入	10,500,000	9,997,000	503,000
補助金収入	(704,687,320)	(704,650,680)	(36,640)
経常費国庫補助金収入	97,006,000	97,006,000	0
運営費地方公共団体補助金収入	447,349,700	447,302,360	47,340
授業料軽減等公共団体補助金収入	12,556,700	12,556,700	0
保育園運営費補助金収入	104,953,620	104,964,320	△ 10,700
授業料等減免国庫補助金収入	42,821,300	42,821,300	0
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(40,949,422)	(41,146,764)	(△ 197,342)
補助活動収入	34,681,450	35,106,900	△ 425,450
保育所収入	3,636,500	3,654,790	△ 18,290
受託事業収入	2,631,472	2,385,074	246,398
受取利息・配当金収入	(46,222)	(45,982)	(240)
第3号基本金引当特定資産利息収入	5,000	5,000	0
その他の受取利息収入	41,222	40,982	240
雑収入	(83,132,708)	(83,607,834)	(△ 475,126)
施設設備利用料収入	3,525,000	3,625,091	△ 100,091
退職財団・社団交付金収入	72,380,327	72,380,327	0
その他の雑収入	7,227,381	7,602,416	△ 375,035
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(176,385,500)	(174,628,398)	(1,757,102)
授業料前受金収入	60,030,000	57,033,500	2,996,500
入学金前受金収入	60,750,000	64,050,000	△ 3,300,000
実験実習料前受金収入	3,530,000	2,595,000	935,000
施設設備資金前受金収入	33,440,500	32,459,500	981,000
教育充実費前受金収入	18,635,000	18,070,000	565,000
その他の前受金収入	0	420,398	△ 420,398
その他の収入	(165,487,772)	(167,874,537)	(△ 2,386,765)
前期末未収入金収入	76,576,413	76,818,157	△ 241,744
仮払金回収収入	6,659,620	7,077,912	△ 418,292
立替金回収収入	15,859,100	18,215,918	△ 2,356,818
預り金受入収入	66,392,639	65,762,550	630,089
資金収入調整勘定	(△ 247,542,955)	(△ 253,398,012)	(5,855,057)
期末未収入金	△ 75,494,655	△ 81,349,712	5,855,057
前期末前受金	△ 172,048,300	△ 172,048,300	0
前年度繰越支払資金	(668,112,144)	(668,112,144)	
収入の部合計	2,839,603,363	2,828,888,297	10,715,066

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,467,156,592)	(1,467,622,265)	(△ 465,673)
教員人件費支出	1,063,483,526	1,064,365,151	△ 881,625
職員人件費支出	314,837,179	314,589,307	247,872
役員報酬支出	10,400,000	10,231,920	168,080
退職金支出	78,435,887	78,435,887	0
教育研究経費支出	(367,893,372)	(364,068,323)	(△ 3,825,049)
消耗品費支出	38,637,000	39,087,153	△ 450,153
光熱水費支出	48,522,141	47,310,301	1,211,840
旅費交通費支出	2,680,000	2,565,613	114,387
奨学費支出	165,578,600	160,345,743	5,232,857
印刷製本費支出	19,463,000	19,711,513	△ 248,513
諸会費支出	5,300,000	5,019,089	280,911
通信運搬費支出	11,417,000	12,373,637	△ 956,637
修繕費支出	33,500,000	31,770,009	1,729,991
新聞雑誌費支出	1,697,000	2,583,288	△ 886,288
特別教育活動費支出	6,200,000	5,437,460	762,540
損害保険料支出	1,865,631	1,865,682	△ 51
行事費支出	57,000	89,250	△ 32,250
賃借料支出	4,429,000	4,572,801	△ 143,801
委託費支出	19,905,000	20,765,210	△ 860,210
受託事業支出	0	53,602	△ 53,602
雑費支出	8,642,000	10,517,972	△ 1,875,972
管理経費支出	(199,807,578)	(199,415,337)	(△ 392,241)
消耗品費支出	10,120,000	12,668,958	△ 2,548,958
光熱水費支出	4,249,000	4,047,627	201,373
旅費交通費支出	5,330,000	5,207,982	122,018
福利厚生費支出	2,776,000	3,232,450	△ 456,450
会議費支出	1,941,000	2,016,323	△ 75,323
印刷製本費支出	24,546,000	22,472,363	2,073,637
諸会費支出	10,087,000	9,655,155	431,845
交際費支出	20,000	0	20,000
報酬料金支出	5,092,856	5,092,480	376
通信運搬費支出	8,617,000	8,315,108	301,892
修繕費支出	5,025,000	6,098,389	△ 1,073,389
損害保険料支出	650,746	650,643	103
広告費支出	11,811,500	9,961,276	1,850,224
公租公課支出	1,721,000	1,837,500	△ 116,500
食糧費支出	1,381,000	1,220,109	160,891
補助活動費支出	71,135,000	71,934,301	△ 799,301
私大補助返還金支出	47,000	47,000	0
行事費支出	1,505,276	876,162	629,114
委託費支出	23,349,000	23,919,027	△ 570,027
賃借料支出	2,616,200	2,825,336	△ 209,136
雑費支出	7,787,000	7,337,148	449,852
借入金等利息支出	(2,998,500)	(3,005,611)	(△ 7,111)
借入金利息支出	2,998,500	3,005,611	△ 7,111
借入金等返済支出	(27,260,000)	(27,260,000)	(0)
借入金返済支出	27,260,000	27,260,000	0
施設関係支出	(26,532,600)	(26,433,185)	(△ 99,415)
建物支出	21,923,600	21,824,185	99,415
構築物支出	4,609,000	4,609,000	0
設備関係支出	(52,304,440)	(50,130,714)	(△ 2,173,726)
教育研究用機器備品支出	42,080,360	42,221,066	△ 140,706
教育研究用リース対象資産(ハード)支出	3,465,000	3,465,000	0
管理用機器備品支出	1,095,080	795,080	300,000
図書支出	3,400,000	3,649,568	△ 249,568
ソフトウェア支出	2,264,000	0	2,264,000
資産運用支出	(8,000,000)	(8,000,000)	(0)
第2号基本金引当特定資産繰入支出	8,000,000	8,000,000	0
その他の支出	(213,585,548)	(217,557,503)	(△ 3,971,955)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前期末未払金支払支出	124,642,835	124,660,730	△ 17,895
預り金支払支出	66,423,893	67,602,943	△ 1,179,050
立替金支払支出	15,859,100	18,215,918	△ 2,356,818
仮払金支払支出	6,659,720	7,077,912	△ 418,192
〔予備費〕	(5,000,000)		0
資金支出調整勘定	(△ 95,309,010)	(△ 108,056,793)	(12,747,783)
期末未払金	△ 94,651,317	△ 107,399,100	12,747,783
前期末前払金	△ 657,693	△ 657,693	0
翌年度繰越支払資金	(569,373,743)	(573,452,152)	(△ 4,078,409)
支出の部合計	2,839,603,363	2,828,888,297	10,715,066

(注記)

1. 予備費 5,000,000 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

消耗品費支出 1,000,000 円

修繕費支出 1,000,000 円

管理経費支出

消耗品費支出 2,300,000 円

諸会費支出 300,000 円

修繕費支出 400,000 円

合 計 5,000,000 円

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,197,641,000
		手数料収入	19,392,220
		特別寄付金収入	2,689,750
		一般寄付金収入	9,997,000
		経常費等補助金収入	696,577,680
		付随事業収入	41,146,764
		雑収入	83,607,834
		教育活動資金収入計	2,051,052,248
	支出	人件費支出	1,467,622,265
		教育研究経費支出	364,068,323
		管理経費支出	199,415,337
教育活動資金支出計		2,031,105,925	
	差引	19,946,323	
	調整勘定等	2,704,209	
	教育活動資金収支差額	22,650,532	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	12,500,000
		施設設備補助金収入	8,073,000
		施設整備等活動資金収入計	20,573,000
	支出	施設関係支出	26,433,185
		設備関係支出	50,130,714
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	8,000,000
		施設整備等活動資金支出計	84,563,899
		差引	△ 63,990,899
		調整勘定等	△ 20,907,434
	施設整備等活動資金収支差額	△ 84,898,333	
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 62,247,801	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	仮払金回収収入	7,077,912
		立替金回収収入	18,215,918
		預り金受入収入	65,762,550
		小計	91,056,380
		受取利息・配当金収入	45,982
		その他の活動資金収入計	91,102,362
	支出	借入金等返済支出	27,260,000
		預り金支払支出	67,602,943
		立替金支払支出	18,215,918
		仮払金支払支出	7,077,912
小計		120,156,773	
借入金等利息支出		3,005,611	
	その他の活動資金支出計	123,162,384	
	差引	△ 32,060,022	
	調整勘定等	△ 352,169	
	その他の活動資金収支差額	△ 32,412,191	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 94,659,992	
	前年度繰越支払資金	668,112,144	
	翌年度繰越支払資金	573,452,152	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	174,628,398	174,628,398	0	0
前期末未収入金収入	76,818,157	76,818,157	0	0
期末未収入金	△ 81,349,712	△ 80,102,152	△ 903,000	△ 344,560
前期末前受金	△ 172,048,300	△ 172,048,300	0	0
収入計	△ 1,951,457	△ 703,897	△ 903,000	△ 344,560
前期末未払金支払支出	124,660,730	99,656,534	24,869,184	135,012
前払金支払支出	0	0	0	0
期末未払金	△ 107,399,100	△ 102,406,947	△ 4,864,750	△ 127,403
前期末前払金	△ 657,693	△ 657,693	0	0
支出計	16,603,937	△ 3,408,106	20,004,434	7,609
収入計 - 支出計	△ 18,555,394	2,704,209	△ 20,907,434	△ 352,169

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	(1,197,993,100)	(1,197,641,000)	(352,100)
	授業料	648,113,500	647,613,500	500,000
	入学金	76,700,000	76,700,000	0
	実験実習料	18,953,000	18,953,000	0
	施設設備資金	183,890,500	183,898,500	△ 8,000
	教育充実費	245,321,000	245,321,000	0
	施設等利用給付費	25,015,100	25,155,000	△ 139,900
	手数料	(18,871,880)	(19,392,220)	(△ 520,340)
	入学検定料	18,445,000	18,716,000	△ 271,000
	試験料	248,500	387,000	△ 138,500
	証明手数料	178,380	289,220	△ 110,840
	寄付金	(8,980,250)	(12,828,808)	(△ 3,848,558)
	特別寄付金	980,250	2,689,750	△ 1,709,500
	一般寄付金	8,000,000	9,997,000	△ 1,997,000
	現物寄付	0	142,058	△ 142,058
	経常費等補助金	(693,688,320)	(696,577,680)	(△ 2,889,360)
	経常費国庫補助金	95,692,000	97,006,000	△ 1,314,000
	運営費地方公共団体補助金	437,664,700	439,229,360	△ 1,564,660
	授業料軽減等公共団体補助金	12,556,700	12,556,700	0
	保育園運営費補助金	104,953,620	104,964,320	△ 10,700
	授業料等減免国庫補助金	42,821,300	42,821,300	0
	付随事業収入	(40,949,422)	(41,146,764)	(△ 197,342)
	補助活動収入	34,681,450	35,106,900	△ 425,450
	保育所収入	3,636,500	3,654,790	△ 18,290
	受託事業収入	2,631,472	2,385,074	246,398
	雑収入	(83,132,708)	(89,711,093)	(△ 6,578,385)
	退職財団・社団交付金収入	72,380,327	72,380,327	0
	退職給与引当金戻入額	0	5,752,338	△ 5,752,338
	徴収不能引当金戻入額	0	350,921	△ 350,921
	施設設備利用料	3,525,000	3,625,091	△ 100,091
その他の雑収入	7,227,381	7,602,416	△ 375,035	
教育活動収入計	2,043,615,680	2,057,297,565	△ 13,681,885	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	(1,468,843,887)	(1,466,652,499)	(2,191,388)
教員人件費	1,063,483,526	1,064,365,151	△ 881,625
職員人件費	314,837,179	314,589,307	247,872
役員報酬	10,400,000	10,231,920	168,080
退職給与引当金繰入額	62,362,842	66,722,394	△ 4,359,552
退職金	17,760,340	10,743,727	7,016,613
教育研究経費	(537,891,116)	(541,052,541)	(△ 3,161,425)
消耗品費	38,637,000	39,229,211	△ 592,211
光熱水費	48,522,141	47,310,301	1,211,840
旅費交通費	2,680,000	2,565,613	114,387
奨学費	165,578,600	160,345,743	5,232,857
減価償却額	169,997,744	176,842,160	△ 6,844,416
印刷製本費	19,463,000	19,711,513	△ 248,513
諸会費	5,300,000	5,019,089	280,911
通信運搬費	11,417,000	12,373,637	△ 956,637
修繕費	33,500,000	31,770,009	1,729,991
新聞雑誌費	1,697,000	2,583,288	△ 886,288
特別教育活動費	6,200,000	5,437,460	762,540
損害保険料	1,865,631	1,865,682	△ 51
行事費	57,000	89,250	△ 32,250
委託費	19,905,000	20,765,210	△ 860,210
賃借料	4,429,000	4,572,801	△ 143,801
受託事業	0	53,602	△ 53,602
雑費	8,642,000	10,517,972	△ 1,875,972
管理経費	(211,534,314)	(210,975,020)	(559,294)
消耗品費	10,120,000	12,655,279	△ 2,535,279
光熱水費	4,249,000	4,047,627	201,373
旅費交通費	5,330,000	5,207,982	122,018
福利厚生費	2,776,000	3,232,450	△ 456,450
減価償却額	11,726,736	11,726,496	240
会議費	1,941,000	2,016,323	△ 75,323
印刷製本費	24,546,000	22,319,229	2,226,771
諸会費	10,087,000	9,655,155	431,845
交際費	20,000	0	20,000
報酬料金	5,092,856	5,092,480	376
通信運搬費	8,617,000	8,315,108	301,892
修繕費	5,025,000	6,098,389	△ 1,073,389
損害保険料	650,746	650,643	103
広告費	11,811,500	9,961,276	1,850,224
公租公課	1,721,000	1,837,500	△ 116,500
食糧費	1,381,000	1,220,109	160,891
私大補助返還金	47,000	47,000	0
行事費	1,505,276	876,162	629,114
補助活動費	71,135,000	71,934,301	△ 799,301
委託費	23,349,000	23,919,027	△ 570,027
賃借料	2,616,200	2,825,336	△ 209,136
雑費	7,787,000	7,337,148	449,852
徴収不能額等	(0)	(131,600)	(△ 131,600)
徴収不能額	0	131,600	△ 131,600
教育活動支出計	2,218,269,317	2,218,811,660	△ 542,343
教育活動収支差額	△ 174,653,637	△ 161,514,095	△ 13,139,542

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	教育活動収入	受取利息・配当金	(46,222)	(45,982)	(240)
		第3号基本金引当特定資産利息収入	5,000	5,000	0
		その他の受取利息	41,222	40,982	240
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	46,222	45,982	240
事業活動支出の部	教育活動外支出	借入金等利息	(2,998,500)	(3,005,611)	(△ 7,111)
		借入金利息	2,998,500	3,005,611	△ 7,111
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	2,998,500	3,005,611	△ 7,111
		教育活動外収支差額	△ 2,952,278	△ 2,959,629	7,351
		経常収支差額	△ 177,605,915	△ 164,473,724	△ 13,132,191

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別 収入	事業 活動 収入 の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(30,021,700)	(27,447,161)	(2,574,539)
		施設設備寄付金	17,000,000	12,500,000	4,500,000
		現物寄付	2,022,700	6,874,161	△ 4,851,461
		施設設備補助金	10,999,000	8,073,000	2,926,000
		特別収入計	30,021,700	27,447,161	2,574,539
特別 支出	事業 活動 支出 の部	資産処分差額	(0)	(1,161,223)	(△ 1,161,223)
		図書除却差額	0	1,161,223	△ 1,161,223
		その他の特別支出	(0)	(390,000)	(△ 390,000)
		過年度修正額	0	390,000	△ 390,000
		特別支出計	0	1,551,223	△ 1,551,223
		特別収支差額	30,021,700	25,895,938	4,125,762
		[予備費]	(5,000,000)		0
			0		0
		基本金組入前当年度収支差額	△ 147,584,215	△ 138,577,786	△ 9,006,429
		基本金組入額合計	△ 80,956,843	△ 72,750,935	△ 8,205,908
		当年度収支差額	△ 228,541,058	△ 211,328,721	△ 17,212,337
		前年度繰越収支差額	△ 3,784,688,856	△ 3,784,688,856	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 4,013,229,914	△ 3,996,017,577	△ 17,212,337
		(参考)			
		事業活動収入計	2,073,683,602	2,084,790,708	△ 11,107,106
		事業活動支出計	2,221,267,817	2,223,368,494	△ 2,100,677

(注記)

1. 予備費 5,000,000 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

消耗品費 1,000,000 円

修繕費 1,000,000 円

管理経費

消耗品費 2,300,000 円

諸会費 300,000 円

修繕費 400,000 円

合 計 5,000,000 円

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(3,740,334,142)	(3,838,625,961)	(△ 98,291,819)
有形固定資産	< 3,547,075,241 >	< 3,646,522,644 >	< △ 99,447,403 >
土地	739,427,789	739,427,789	0
建物	2,182,483,601	2,277,273,902	△ 94,790,301
構築物	93,221,275	98,182,001	△ 4,960,726
教育研究用機器備品	149,496,504	147,131,492	2,365,012
管理用機器備品	11,490,725	16,178,019	△ 4,687,294
図書	369,594,547	366,968,641	2,625,906
建設仮勘定	1,360,800	1,360,800	0
特定資産	< 149,000,000 >	< 141,000,000 >	< 8,000,000 >
施設維持引当特定資産	25,000,000	25,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	74,000,000	66,000,000	8,000,000
第3号基本金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	< 44,258,901 >	< 51,103,317 >	< △ 6,844,416 >
電話加入権	2,056,613	2,056,613	0
ソフトウェア	21,570,288	28,414,704	△ 6,844,416
長期定期預金	20,632,000	20,632,000	0
流動資産	(655,317,831)	(746,107,827)	(△ 90,789,996)
現金預金	573,452,152	668,112,144	△ 94,659,992
未収入金	81,466,087	77,105,211	4,360,876
貯蔵品	399,592	232,779	166,813
前払金	0	657,693	△ 657,693
資産の部合計	4,395,651,973	4,584,733,788	△ 189,081,815
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(711,701,044)	(765,554,190)	(△ 53,853,146)
長期借入金	430,520,000	457,740,000	△ 27,220,000
退職給与引当金	246,749,414	253,471,518	△ 6,722,104
長期未払金	34,431,630	54,342,672	△ 19,911,042
流動負債	(381,591,130)	(378,242,013)	(△ 3,349,117)
短期借入金	27,220,000	27,260,000	△ 40,000
未払金	127,310,142	124,660,730	2,649,412
前受金	174,628,398	172,048,300	2,580,098
預り金	52,432,590	54,272,983	△ 1,840,393
負債の部合計	1,093,292,174	1,143,796,203	△ 50,504,029
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(7,298,377,376)	(7,225,626,441)	(△ 72,750,935)
第1号基本金	7,014,377,376	6,949,626,441	64,750,935
第2号基本金	74,000,000	66,000,000	8,000,000
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	160,000,000	160,000,000	0
繰越収支差額	(△ 3,996,017,577)	(△ 3,784,688,856)	(△ 211,328,721)
翌年度繰越収支差額	△ 3,996,017,577	△ 3,784,688,856	△ 211,328,721
純資産の部合計	3,302,359,799	3,440,937,585	△ 138,577,786
負債及び純資産の部合計	4,395,651,973	4,584,733,788	△ 189,081,815

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

○徴収不能引当金

期末未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率により見込額を計上している。

○退職給与引当金

退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。

a 大学及び短期大学部 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 294,289,720円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との調整額を加減した金額を計上している。

b 高等学校、幼稚園及び保育園(嘱託職員を除く。)は私立学校退職金団体に加入しており、期末要支給額 328,794,872円は同団体からの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計の方針

○所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額		3,799,830,743 円
4. 徴収不能引当金の合計額		680,625 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額		
土地		671,518,499 円
建物		2,146,338,986 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額		469,592,060 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策		
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。		
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項		
(1) 現金預金の中に校外研修預り金	23,292,000円が含まれている。	
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは		
次のとおりである。		
①平成21年4月1日以降に開始したリース取引		
リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,934,320円	6,008,752円
管理用機器備品	6,800,310円	3,041,046円
(3) 関連当事者との取引	該当なし	

表4-5

財 産 目 録

令和 3 年 3 月31日現在

I	資産総額		4,395,651,973	円
	内訳	基本財産	3,570,702,142	円
		運用財産	824,949,831	円
II	負債総額		1,093,292,174	円
III	正味財産		3,302,359,799	円

科 目		金 額	
一	資産額		
(一)	基本財産	3,570,702,142	円
1	土地		
	校地	120,079 m ²	739,427,789 円
	内 虹の丘キャンパス 114,934m ²		
	内 向山キャンパス 5,145m ²		
2	建物	34,356 m ²	2,182,483,601 円
	(校舎 27,756m ² 、付属施設 6,340m ² 、 その他 260m ²)		
3	構築物		93,221,275 円
4	教育研究用備品		149,496,504 円
5	管理用機器備品		11,490,725 円
6	図書		369,594,547 円
7	建設仮勘定		1,360,800 円
8	電話加入権		2,056,613 円
9	ソフトウェア		21,570,288 円
(二)	運用財産	824,949,831	円
1	現金預金	594,084,152	円
2	特定資産	149,000,000	円
	施設維持引当特定資産	25,000,000	円
	第2号基本金引当特定資産	74,000,000	円
	第3号基本金引当特定資産	50,000,000	円
3	その他	81,865,679	円
	未収入金	81,466,087	円
	貯蔵品	399,592	円
	合 計	4,395,651,973	円
二	負債額		
1	固定負債	711,701,044	円
	長期借入金	430,520,000	円
	退職給与引当金	246,749,414	円
	長期未払金	34,431,630	円
2	流動負債	381,591,130	円
	短期借入金	27,220,000	円
	未払金	127,310,142	円
	前受金	174,628,398	円
	預り金	52,432,590	円
	合 計	1,093,292,174	円
三	正味財産 (資産総額－負債総額)	3,302,359,799	円

学校法人 三島学園

理事会 御中

評議員会 御中

監査報告書

私たちは、学校法人三島学園（以下、「学園」といいます）の監事として、私立学校法第37条第3項第1号乃至第3号に基づき学園の令和2年度（令和2年4月1日から同3年3月31日まで）の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、その方法及び結果について同法第37条第3項第4号に基づき、下記のとおりご報告申し上げます。

記

1 監査の方法及びその状況

私たちは、理事、評議員及び教職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに理事会、評議員会、学内理事会、その他重要な会議に出席し、理事及び教職員等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、上記年度に係る事業報告書及び付属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い当該年度にかかる財産目録、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）及びその付属明細書を監査いたしました。

2 監査の結果

(1) 業務並びに理事の業務執行状況の監査結果

- ① 事業報告書は法令及び寄付行為に従い、学園の状況を正しく示しているものと認めました。
- ② 理事の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する事実は認められませんでした。

(2) 財産目録及び計算書類の監査結果

財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、学園の財産及び収支の状況を適正、正確に表示していることを認めました。

令和 3年 5 月 20 日

学校法人 三島学園

監事 三島 卓郎

同 光井 正

